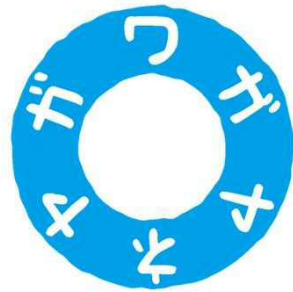


令和元年度 寝屋川市の財務書類（統一的な基準）



寝屋川市 財務部財政課

目次

統一的な基準による地方公会計制度について	1
統一的な基準による地方公会計制度における財務書類	2
寝屋川市の貸借対照表	3
寝屋川市の行政コスト計算書	5
寝屋川市の純資産変動計算書	7
寝屋川市の資金収支計算書	9
財務書類から見える寝屋川市の状況	11
一般会計等の財務書類	17
注記	21
附属明細書	28

統一的な基準による地方公会計

「公会計」とは、国や市役所などで行われている会計のことを言います。一方、民間企業で行われている会計は企業会計と言います。

これまでの公会計（平成27年度決算まで）

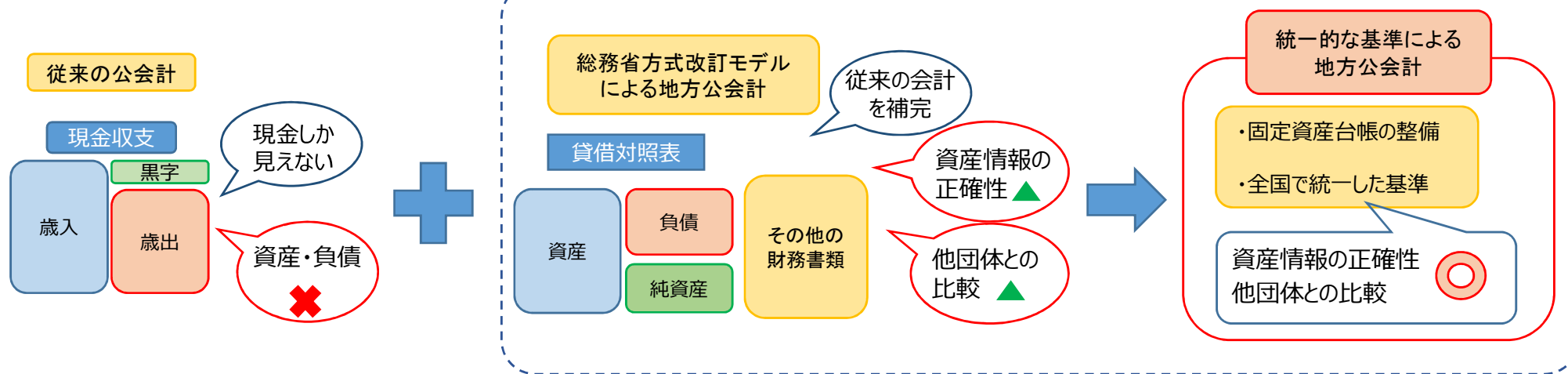
国や市役所などの会計は、現金収支に着目した単式簿記が採用されています。しかし、単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

その弱点を補完するため、寝屋川市においても発生主義会計の概念を取り入れた財務書類を総務省が示す「**総務省方式改訂モデル**」で作成・公表していました。

現在の公会計（統一的な基準）（平成28年度決算から）

しかし、総務省が示すモデルは複数あり、他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して、平成30年3月までに「**統一的な基準に基づく地方公会計**」を導入するよう要請しました。そこで市では、平成28年度決算から、「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入し、財務書類を作成・公表することとしました。

全国で統一した基準により財務書類を作成することで、現金主義会計である従来の公会計が抱える弱点を補完するとともに、他団体との比較可能性の確保や、より精緻な資産・負債情報の整備により、よりわかりやすい財政情報を市民のみなさんに提供することが可能となり、また分析結果等を財政運営に活用することも可能となりました。



Q. 財務書類って何？

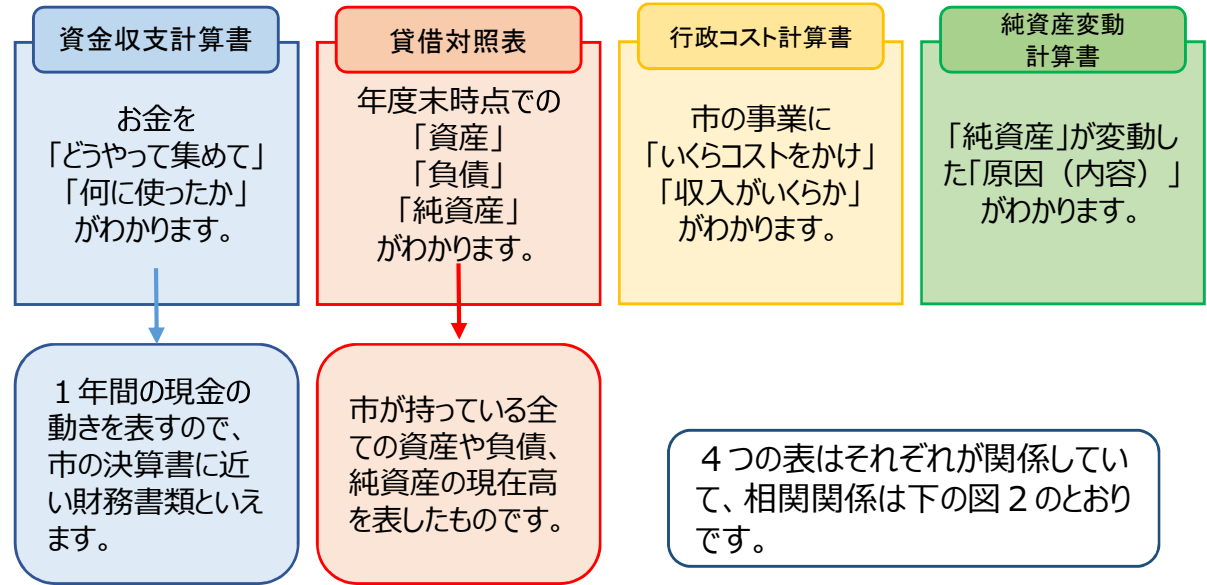
A. 財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく、市民のみなさまに開示する観点から、企業会計の考え方や手法（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

・発生主義

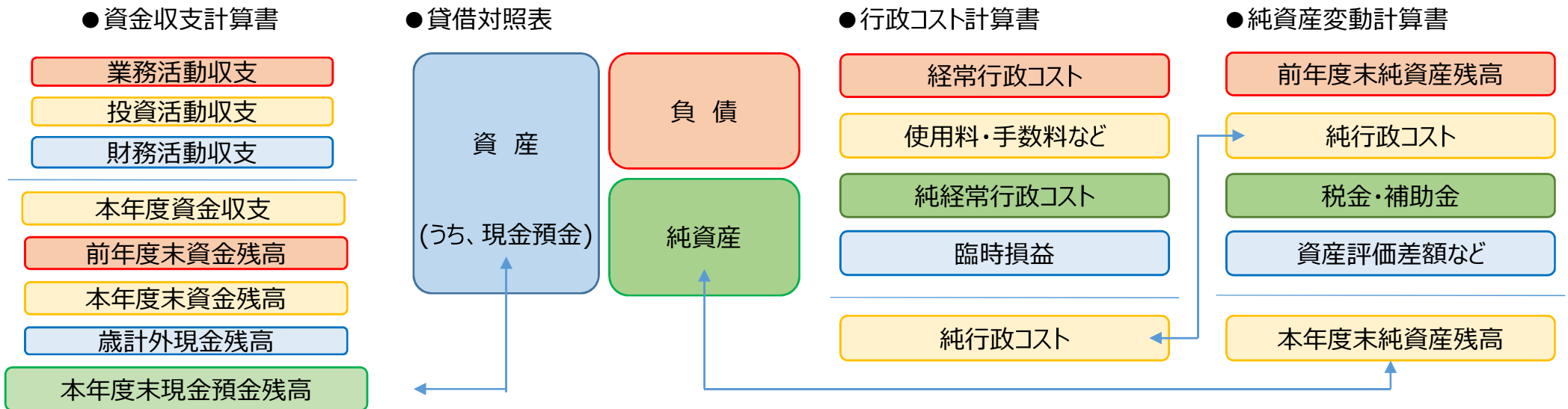
実際の現金の収入や支出に関係なく、事象の発生または変化に基づき、その時点で収入またはコストとして認識し、計上するもの。

図1. 財務書類4表の概要



4つの表はそれぞれが関係していて、相関関係は下の図2のとおりです。

図2. 4表の関係





寝屋川市役所



寝屋川駅前線

資産の部

- 固定資産
 - ・事業用資産
 - ・インフラ資産
 - ・その他

土地、
建物、
物品など

- 流動資産
 - ・現金預金
 - ・未収金
 - ・その他

1年以内
に動きの
ある資産

負債の部

- 固定負債
 - ・地方債
 - ・その他
- 流動負債
 - ・1年以内に返済する
地方債
 - ・その他

将来世代の
負担

純資産の部

- 純資産

これまでの
世代の負担

Q. どうやってみるの？

A. 左側が**資産**を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（**負債**と**純資産**）を表します。また、**負債**はこれから先、支払う義務のある金額で、**純資産**はこれまでの世代が支払ってきた金額を表しています。

この負債が資産を上回り、「資産」-「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり、不健全な財政状況であることを意味しますが、本市では資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では健全な財政状況であると言えます。

Q. 事業用資産、インフラ資産って
どういうもの？

A. 事業用資産とは、「市役所庁舎」や「学校」などの、市が事業を行うための資産のことです。

インフラ資産は、「道路」、「公園」など、市民の社会生活の基盤となる資産のことです。

Q. 貸借対照表で
なにがわかるの？

A. 市が、現在どれだけの資産を所有し、また、その資産がどのような財源で賄われているか、将来の世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。

寝屋川市の貸借対照表（令和2年3月31日時点）

科目	R1	H30	R1-H30	科目	R1	H30	R1-H30
資産の部				負債の部			
○ 固定資産	2,078億7千万円	2,071億5千万円	7億2千万円	○ 固定負債	636億1千万円	638億9千万円	△2億8千万円
・事業用資産	946億6千万円	961億5千万円	△14億9千万円	・地方債	563億6千万円	564億8千万円	△1億2千万円
・インフラ資産	979億2千万円	968億2千万円	11億円	・その他	72億5千万円	74億1千万円	△1億6千万円
・その他	152億8千万円	141億7千万円	11億1千万円	○ 流動負債	64億6千万円	65億6千万円	△1億円
○ 流動資産	136億2千万円	106億6千万円	29億6千万円	・1年以内に返済する地方債	53億5千万円	56億3千万円	△2億8千万円
・現金預金	22億1千万円	19億8千万円	2億3千万円	・その他	11億円	9億3千万円	1億7千万円
・未収金	4億8千万円	4億2千万円	6千万円	負債合計	700億6千万円	704億4千万円	△3億8千万円
・その他	109億4千万円	82億6千万円	26億8千万円	純資産の部			
資産合計	2,214億9千万円	2,178億円	36億9千万円	純資産	1,514億2千万円	1,473億6千万円	40億7千万円
				純資産合計	1,514億2千万円	1,473億6千万円	40億7千万円
				負債及び純資産合計	2,214億9千万円	2,178億円	36億9千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

令和元年度の寝屋川市の貸借対照表をみましょう。

市が持っている**資産**は全部で2,214億9千万円。

資産調達財源として、将来返済する地方債などの**負債**が700億6千万円、これまでの世代が負担した**純資産**が1,514億2千万円となっています。

<主な増加理由>

固定資産：都市計画道路対馬江大利線の整備に向けた用地取得を行ったためです。

流動資産：将来世代の負担軽減のため、基金を積み立てたためです。

<主な減少理由>

負債：借換債発行抑制による地方債の一括償還により、地方債の残高が減少したためです。

市民一人当たりの
資産額
約95万8千円

市民一人当たりの
負債額
約30万3千円

※令和2年3月31日時点の寝屋川市の人口 231,189人

1. 人にかかるコスト

(職員の給料や議員の報酬など)

2. 物にかかるコスト

(消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)

3. 社会保障費などのコスト

(障害福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障給付、各種団体に対する補助金など)

4. その他のコスト

(支払利息など)

Q. 行政コスト計算書ってなに？

A. 行政コスト計算書は福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備にかかるものを除いた行政サービスに使った1年間の費用を集計したものです。

この表により、何にいくらのコストがかかったかがわかります。

Q. 減価償却費ってなに？

A. 建物などは、長く使うとその価値がだんだん減少していきます。会計的にも一定期間にわたってその価値を減少させていきますが、これを減価償却と呼んでおり、それをコストとして計上したものが「**減価償却費**」です。

経常行政コスト……①

使用料・手数料などの利用者負担

経常収益……②

純経常行政コスト (①-②) ……A

臨時損益……B

純行政コスト (A + B)

寝屋川市の行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

科目	R1	H30	R1 - H30
1 人にかかるコスト 職員の給与や議員の報酬など	107億5千万円	106億7千万円	8千万円
2 物にかかるコスト 消耗品や委託料、建物の維持管理など	141億3千万円	138億3千万円	3億円
3 社会保障費などのコスト 障害福祉サービスや生活保護など	515億8千万円	485億6千万円	30億2千万円
4 その他のコスト 地方債の利子など	8億5千万円	9億4千万円	△9千万円
経常行政コスト	773億1千万円	740億円	33億1千万円
使用料・手数料などの利用者負担	53億4千万円	41億6千万円	11億8千万円
経常収益	53億4千万円	41億6千万円	11億8千万円
純経常行政コスト	719億7千万円	698億3千万円	21億3千万円
臨時損益	△4千万円	1千万円	△5千万円
純行政コスト	719億2千万円	698億4千万円	20億8千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

市民一人あたりの純行政コスト 31万1,100円

Q. どんなサービスにコストがかかっているの？

A. 上の表を見ると、「**社会保障費などのコスト**」が最も多くかかっていることがわかります。このなかでも、障害福祉サービスや生活保護などの扶助費に多くのコストがかかっています。

次に、施設の維持補修費などの「**物にかかるコスト**」が多くなっていますが、この中には現金支出を伴わないコストとして、「**減価償却費**」が計上されています。

令和元年度の寝屋川市の行政コスト計算書を見てみましょう。

1年間の行政サービスを提供するためにかったコストは773億1千万円で、使用料・手数料などの利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは719億7千万円となっています。

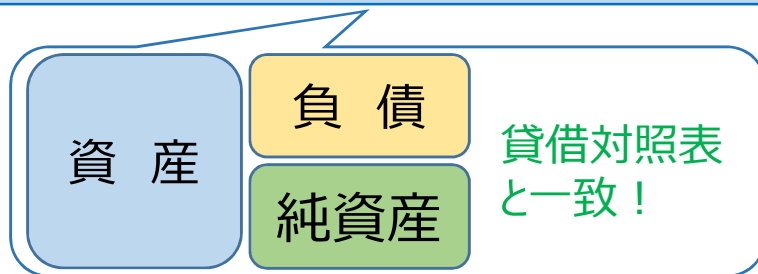
また、資産の売却などの臨時的なコストと収入を加味した**純行政コストは719億2千万円**となっています。

前年度と比較すると、物にかかるコスト及び社会保障費などのコストが増加したため、純行政コストは増加しました。

前年度末純資産残高・・・A	
純行政コスト (△)・・・①	
財源	税収等・国府補助金など・・・②
本年度差額 (① + ②)・・・B	
その他の変動・・・C	
本年度末純資産残高 (A + B + C)	

行政コスト計算書と一致！
(ただし、ここではマイナス表示)

経常行政コスト
使用料・手数料など
純経常行政コスト
臨時損益
純行政コスト



Q. 純資産変動計算書ってなに？

A. 「純資産」とは、道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担したもので、**将来返済する必要がないもの**です。

「純資産」 = 「資産」 - 「負債」

この表は、その純資産が1年間でどのように変動したかを示しています。

Q. この表から、どんなことがわかるの？

A. 「本年度差額」がプラスなのかマイナスなのかを見ます。
「本年度差額」がプラスになっていれば、当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国府補助金）で十分に賄えたということになり、将来へ負担を先送りしない財政運営ができたということがわかります。

科目	R1	H30	R1 - H30
前年度末純資産残高	1,473億6千万円	1,445億円	28億6千万円
純行政コスト（△）	719億2千万円	698億4千万円	20億8千万円
財源	758億3千万円	727億5千万円	30億8千万円
税収等	479億6千万円	465億6千万円	14億円
国府補助金	278億7千万円	261億9千万円	16億8千万円
本年度差額	39億1千万円	29億1千万円	10億円
その他の変動	1億6千万円	△5千万円	2億1千万円
本年度末純資産残高	1,514億2千万円	1,473億6千万円	40億7千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

令和元年度の寝屋川市の純資産変動計算書を見てみましょう。

令和元年度の純行政コスト719億2千万円に対して財源（税収等、国府補助金）は758億3千万円ですので「本年度差額」は39億1千万円のプラスとなっています。当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国府補助金）で十分に賄えたということになり、将来へ負担を先送りしない財政運営ができたということがわかります。

この「本年度差額」のプラス39億1千万円等により、令和元年度の純資産は40億7千万円増加し、令和元年度純資産残高は1,514億2千万円となりました。（貸借対照表の純資産合計と一致します）

家計にたとえてみると

業務活動	支出	人件費 物件費 社会保障費など その他
	収入	市税など 国や大阪府からの補助金 その他
	【業務活動の収支】……①	
投資活動	支出	道路や公共施設などの整備費 基金への積み立て その他
	収入	国や大阪府からの補助金 基金の取り崩し その他
	【投資活動の収支】……②	
財務活動	支出	地方債の返済 その他
	収入	地方債の発行 その他
	【財務活動の収支】……③	
本年度資金収支額 (① + ② + ③) …… A		
前年度末資金残高 …… B		
本年度末資金残高 (A + B)		

継続的な収入・支出
食費、衣料、医療費などの支出

給料や年金などの収入

投資関係の収入・支出
家の建築、リフォームなどの支出

家の建築、リフォームなどへの
公的補助や定期預金の取崩し

借入金関係の収入・支出
家や車のローン返済

銀行からのローン借入

一時的に預かる保証金などの
公金ではないもの。

Q. 資金収支計算書ってなに？

A. 資金収支計算書は1年間の現金の出入りを下記のような性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

【業務活動】…行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

【投資活動】…公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

【財務活動】…地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出。

わかりやすく家計に置き換えると左のとおりになります。

貸借対照表の
「現金預金」と一致！

本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高 = 本年度末資金預金残高

科目	R1	H30	R1 - H30
業務活動収支 行政サービスにかかる収支	58億9千万円	54億5千万円	4億4千万円
投資活動収支 公共施設の整備などにかかる収支	△53億円	△40億1千万円	△12億8千万円
財務活動収支 地方債の借入や返済にかかる収支	△3億8千万円	△13億5千万円	9億7千万円
本年度資金収支額	2億1千万円	9千万円	1億3千万円
前年度末資金残高	17億1千万円	16億3千万円	9千万円
本年度末資金残高	19億2千万円	17億1千万円	2億1千万円
本年度末歳計外現金残高	2億8千万円	2億7千万円	2千万円
本年度末現金預金残高	22億1千万円	19億8千万円	2億3千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値と合計額等が合わない場合があります。

令和元年度の寝屋川市の資金収支計算書を見てみましょう。

1年間の活動内容別の現金の増減と残高を示します。

令和元年度の行政運営にかかる資金収支は、借換債発行抑制による地方債の一括償還に伴い、財務活動収支が赤字となっています。本年度資金収支額は**2億1千万円の資金増**となっています。

財務書類から見てくる寝屋川市の状況（持続可能性）

財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、わかりづらいものがあります。ここからは、財務書類のデータをいろいろな視点から指標を使って分析し、今、寝屋川市がどのような状況であるのかを見ていきます。

財政に持続可能性（健全性）はあるの？

1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明	地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。
計算式	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和元年度数値）		分析
平成29年度	△1,009百万円	寝屋川市	4,057百万円	
平成30年度	3,826百万円	府内都市平均	1,791百万円	
令和元年度	4,057百万円	類似団体平均	△218百万円	

府内都市は黒字、類似団体平均は赤字となっています。
平成29年度は子育てリフレッシュ館や新ごみ処理施設の建設事業に伴い、公共施設の整備に係る支出が多額であったことなどにより、一時的に赤字となっていましたが、平成30年度以降は黒字となっています。

※各指標の計算式については、総務省の研究会による「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」に基づいています（一部を除く）。

※他団体の指標については、各団体において作成・公表されているデータを元に算出しており、府内都市平均は31団体中17団体、類似団体平均は58団体中45団体の平均値となっています（一部総務省集計分を除く）。

財務書類から見える寝屋川市の状況（持続可能性）

財政に持続可能性（健全性）はあるの？

2. 債務償還比率（%）

説明	<p>充当可能な基金などを全て市が抱えている地方債や引当金などの実質債務に充てた場合に、経常的に確保できる資金で返済する比率を見ることで、債務償還能力を測ります。債務償還比率が低いほど、債務償還能力が高いことを表します。</p>
計算式	$\{ (将来負担額 - 充当可能財源) \div (経常一般財源等 (歳入) 等 - 経常経費充当財源等) \} \times 100\%$

経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和元年度数値） ※総務省集計		分析	
平成29年度	474.8%	寝屋川市	371.6%		<p>市債の発行抑制や職員数の適正化により、将来負担額が抑制されていることに加え、計画的に基金へ積立していることにより、比率が減少しました。また、府内や類似団体平均を下回っており、債務償還能力は他市よりも比較して高いと考えられます。</p>
平成30年度	418.6%	府内平均	651.0%		
令和元年度	371.6%	類似団体平均	651.0%		

まとめ（持続可能性）

平成29年度の基礎的財政収支の赤字は、大型事業の実施による一時的なものと考えられます。債務償還比率（%）は健全な数値となっていますので、今後も計画的な基金への積立を行うとともに、地方債の発行を必要最小限に抑制することにより、持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

将来世代と現役世代との負担分担は適切なの？

1. 純資産比率

説明	これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているのを見ることができます。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことになります。
計算式	純資産 ÷ 資産合計

経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和元年度数値）		分析
平成29年度	66.7%	寝屋川市	68.4%	
平成30年度	67.7%	府内都市平均	68.2%	
令和元年度	68.4%	類似団体平均	70.4%	

都市計画道路対馬江大利線の整備に向けた用地取得や、基金の積立てにより、資産は増加しているものの、市債の発行抑制等の取組により、将来世代の負担を抑制したことに伴い、純資産が増加した結果、純資産比率は昨年度より増加しています。
また、府内都市とは同程度の水準ですが、類似団体よりも低くなっています。引き続き、将来世代の負担軽減の取組を進めていく必要があるものと考えられます。

財務書類から見てくる寝屋川市の状況（世代間公平性）

将来世代と現役世代との負担分担は適切なの？

2. 社会資本等形成の世代間負担比率

説明	これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。
計算式	地方債残高（臨時財政対策債等の特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

経年比較（3ヶ年）		他団体比較（令和元年度数値）		分析
平成29年度	14.2%	寝屋川市	13.4%	
平成30年度	14.3%	府内都市平均	18.7%	
令和元年度	13.4%	類似団体平均	20.2%	

地方債残高が減少したことから、昨年度と比較し将来世代の負担割合が減少しました。また、府内都市や類似団体の平均を下回っており、他市よりも将来世代の負担の割合が低くなっています。

まとめ（世代間公平性）

資産全体の取得については、将来世代の負担と比べ、これまでの世代による負担が多くなっていますが、他団体と比較すると将来世代の負担割合が低い状態となっているため、引き続き、基金への計画的な積立や市債残高の抑制など、将来負担軽減に資する取組を進めていく必要があります。また、道路や公園などの公共資産については、将来世代も引き続き利用することから、今後も類似団体などとの比較を参考に、公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要があります。

財務書類から見える寝屋川市の状況（資産形成度）

公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

1. 有形固定資産減価償却率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。		
計算式	減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得原価		
経年比較（3ヶ年）	他団体比較（令和元年度数値） ※総務省集計		
平成29年度	64.1%	寝屋川市	67.3%
平成30年度	65.7%	府内平均	64.2%
令和元年度	67.3%	類似団体平均	61.9%
		分析	子育てリフレッシュ館や新ごみ処理施設の建設事業により、平成29年度は平成28年度に比べ減少したものの、それ以降は上昇傾向にあり、また、府内都市や類似団体の平均を上回っていることから、他市よりも公共施設等の老朽化が進んでいると考えられます。

財務書類から見える寝屋川市の状況（資産形成度）

公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

2. 有形固定資産対保全関連費支出率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する維持補修費や施設等整備費の割合を見ることで、公共施設等にどの程度維持補修を行ったかを把握することが出来ます。 耐用年数が50年～60年、更新・維持補修費が標準的にイニシャルコストの4倍～5倍かかるとし、本市では6%～10%を目安と考えています。		
計算式	$(\text{維持補修費} + \text{公共施設等整備費支出}) \div \text{償却資産の取得原価}$		
経年比較（3ヶ年）	他団体比較（令和元年度数値）		
平成29年度	5.4%	寝屋川市	2.1%
平成30年度	2.1%	府内都市平均	3.4%
令和元年度	2.1%	類似団体平均	2.6%
		分析	府内都市、類似団体平均を下回っています。子育てリフレッシュ館や新ごみ処理施設の建設事業が終了したことにより、公共施設等整備費支出が減少したことから、他団体の平均よりも低くなったと考えられます。また、本市の目安とする率を下回っています。

まとめ（資産形成度）

有形固定資産減価償却率から、本市の公共施設などの資産は取得からある程度の期間を経過し、老朽化が進行していることがわかります。また、有形固定資産対保全関連費支出率からも、公共施設などの資産に対する保全関連費の支出が目安の6%～10%より少ないことから、公共施設などが老朽化していることも踏まえ、今後計画的に維持更新のための投資などを進めていく必要があります。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	207,869 ※	固定負債	63,608 ※
有形固定資産	192,882	地方債	56,358
事業用資産	94,663	長期未払金	-
土地	59,137	退職手当引当金	7,184
立木竹	-	損失補償等引当金	3
建物	97,451	その他	62
建物減価償却累計額	△ 62,727	流動負債	6,456 ※
工作物	1,019	1年内償還予定地方債	5,351
工作物減価償却累計額	△ 217	未払金	71
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	749
航空機	-	預り金	284
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	70,063 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	218,823
インフラ資産	97,922	余剰分(不足分)	△ 67,399
土地	77,992		
建物	619		
建物減価償却累計額	△ 419		
工作物	67,341		
工作物減価償却累計額	△ 48,648		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,037		
物品	1,759		
物品減価償却累計額	△ 1,462		
無形固定資産	32		
ソフトウェア	32		
その他	0		
投資その他の資産	14,954		
投資及び出資金	5,468		
有価証券	-		
出資金	5,468		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,129		
長期貸付金	1,308		
基金	7,289		
減債基金	-		
その他	7,289		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 240		
流動資産	13,619 ※		
現金預金	2,208		
未収金	476		
短期貸付金	22		
基金	10,932 ※		
財政調整基金	10,141		
減債基金	792		
棚卸資産	-		
その他	91		
徴収不能引当金	△ 110		
資産合計	221,488	純資産合計	151,424
		負債及び純資産合計	221,488 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	77,307 ※
業務費用	25,726 ※
人件費	10,748
職員給与費	8,930
賞与等引当金繰入額	749
退職手当引当金繰入額	578
その他	491
物件費等	14,134
物件費	9,309
維持補修費	95
減価償却費	3,967
その他	763
その他の業務費用	845
支払利息	361
徴収不能引当金繰入額	153
その他	331
移転費用	51,581 ※
補助金等	10,154
社会保障給付	32,581
他会計への繰出金	6,245
その他	2,602
経常収益	5,342
使用料及び手数料	768
その他	4,574
純経常行政コスト	71,965
臨時損失	16
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	59
資産売却益	59
その他	-
純行政コスト	71,923 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	147,358	215,424	△ 68,066
純行政コスト(△)	△ 71,923		△ 71,923
財源	75,830 ※		75,830 ※
税金等	47,961		47,961
国県等補助金	27,870		27,870
本年度差額	3,907		3,907
固定資産等の変動(内部変動)		3,240	△ 3,240
有形固定資産等の増加		4,750	△ 4,750
有形固定資産等の減少		△ 5,174	5,174
貸付金・基金等の増加		5,037	△ 5,037
貸付金・基金等の減少		△ 1,373	1,373
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	159	159	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,067 ※	3,399	668 ※
本年度末純資産残高	151,424 ※	218,823	△ 67,399 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,402 ※
業務費用支出	21,821
人件費支出	10,962
物件費等支出	10,167
支払利息支出	361
その他の支出	331
移転費用支出	51,581 ※
補助金等支出	10,154
社会保障給付支出	32,581
他会計への繰出支出	6,245
その他の支出	2,602
業務収入	79,295
税金等収入	47,968
国県等補助金収入	26,079
使用料及び手数料収入	770
その他の収入	4,478
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,893
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,316
公共施設等整備費支出	3,450
基金積立金支出	4,221
投資及び出資金支出	607
貸付金支出	38
その他の支出	-
投資活動収入	3,021 ※
国県等補助金収入	1,791
基金取崩収入	1,123
貸付金元金回収収入	35
資産売却収入	73
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,295
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,648
地方債償還支出	5,641
その他の支出	7
財務活動収入	5,264
地方債発行収入	5,244
その他の収入	20
財務活動収支	△ 384
本年度資金収支額	214
前年度末資金残高	1,710
本年度末資金残高	1,924
前年度末歳計外現金残高	267
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	284
本年度末現金預金残高	2,208

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 24年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。(令和元年度は計上なし)

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を公営企業会計との在職年数按分により計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和 2 年度において、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急支援事業等を実施することに

に伴い、当該事業に係る費用及びその財源となる国庫支出金等収益の増加が見込まれます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体 (会計名)	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
自治会	-	3.4 百万円	-	3.4 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	0.4	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 722,364 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

47件 1,193,239千円

ア 内訳

事業用資産 1,193 百万円

土地 1,193 百万円

物品 0 百万円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

② 減価償却累計額

事業用資産 62,944 百万円

建物 62,727 百万円

工作物 217 百万円

船舶 - 百万円

浮標等 - 百万円

航空機 - 百万円

その他 - 百万円

インフラ資産 49,067 百万円

建物 419 百万円

工作物 48,648 百万円

その他 - 百万円

物品 1,462 百万円

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

財政調整基金 46億5,300万円

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 74,818百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	46,880 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,736 百万円
将来負担額	84,497 百万円
充当可能基金額	20,954 百万円
特定財源見込額	20,672 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	74,818 百万円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし
- ⑧ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし
- ⑨ P F I 事業に係る資産
該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 4,056 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	89,256 百万円	87,338 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	34 百万円	28 百万円
前年度末資金残高	1,710 百万円	-
資金収支計算書	87,580 百万円	87,366 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,893 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,790 百万円
未収債権額の増加（減少）	89 百万円
未払債務額の増加（減少）	- 百万円
...	
出資金の減	△0 百万円

その他流動資産の増加（減少）	-	百万円
その他流動負債の増加（減少）	-	百万円
減価償却費	△3,967	百万円
賞与等引当金の増減	△31	百万円
退職手当引当金の増減	223	百万円
徴収不能引当金の増減	△153	百万円
資産除売却益（損）	43	百万円
損失補償引当金の増減	0	百万円
財務活動収入のその他収入	20	百万円

...

純資産変動計算書の本年度差額 3,907 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 11,120 百万円

一時借入金に係る利子額 1 百万円

⑥ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	156,826,101,399	1,117,463,987	336,921,442	157,606,643,944	62,943,307,976	2,579,109,301	94,663,335,968
土地	59,128,003,105	8,842,487	1	59,136,845,591	0	0	59,136,845,591
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	96,784,512,083	993,360,585	326,872,041	97,451,000,627	62,726,564,143	2,533,532,713	34,724,436,484
工作物	903,536,811	115,260,915	0	1,018,797,726	216,743,833	45,576,588	802,053,893
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,049,400	0	10,049,400	0	0	0	0
インフラ資産	144,628,585,947	2,937,764,521	577,037,887	146,989,312,581	49,066,976,601	1,262,515,860	97,922,335,980
土地	76,012,500,650	1,997,437,931	17,538,510	77,992,400,071	0	0	77,992,400,071
建物	598,302,670	20,686,600	0	618,989,270	418,958,846	17,056,920	200,030,424
工作物	66,939,241,814	401,634,829	0	67,340,876,643	48,648,017,755	1,245,458,940	18,692,858,888
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,078,540,813	518,005,161	559,499,377	1,037,046,597	0	0	1,037,046,597
物品	1,758,510,585	89,979,611	89,621,513	1,758,868,683	1,462,177,154	108,961,591	296,691,529
合計	303,213,197,931	4,145,208,119	1,003,580,842	306,354,825,208	113,472,461,731	3,950,586,752	192,882,363,477

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	2,335,200,659	54,928,483,303	5,353,640,301	13,331,451,538	146,346,022	232,283,486	18,335,930,659	94,663,335,968
土地	886,062,067	41,068,478,608	2,339,652,042	1,331,620,155	31,987,316	191,066,128	13,287,979,275	59,136,845,591
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,393,248,164	13,241,264,232	3,011,728,565	11,895,074,348	114,358,706	21,492,365	5,047,270,104	34,724,436,484
工作物	55,890,428	618,740,463	2,259,694	104,757,035	-	19,724,993	681,280	802,053,893
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	97,326,622,066	1,307,553	-	302,806,366	-	-	291,599,995	97,922,335,980
土地	77,689,593,705	-	-	302,806,366	-	-	-	77,992,400,071
建物	188,738,442	-	-	-	-	-	11,291,982	200,030,424
工作物	18,411,243,322	1,307,553	-	-	-	-	280,308,013	18,692,858,888
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,037,046,597	-	-	-	-	-	-	1,037,046,597
物品	46,430,784	9,048,070	40,471,085	41,429,607	8	16,269,594	143,042,381	296,691,529
合計	99,708,253,509	54,938,838,926	5,394,111,386	13,675,687,511	146,346,030	248,553,080	18,770,573,035	192,882,363,477

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
アドバンス寝屋川マネジメント株式会社	144,000,000	2,255,149,584	1,297,101,569	958,048,015	400,000,000	36.00%	344,897,285	0	144,000,000
水道事業会計	1,798,820,000	22,494,545,369	12,025,907,903	10,468,637,466	1,708,678,000	105.28%	11,020,914,676	0	記載なし
下水道事業会計	3,501,414,952	84,451,371,083	70,715,734,947	13,735,636,136	2,984,943,002	117.30%	16,112,254,643	0	記載なし
合計	5,444,234,952	109,201,066,036	84,038,744,419	25,162,321,617	5,093,621,002	106.88%	27,478,066,604	0	144,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	43,807,637,126	28,433,793,497	15,373,843,629	136,900,000	0.22%	33,689,942	0	300,000	300,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	4,100,000	2,405,625,650	10,564,469	2,395,061,181	1,900,000,000	0.22%	5,168,290	0	4,100,000	4,100,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,470,000	1,735,703,621	79,001,944	1,656,701,677	462,200,003	0.32%	5,269,043	0	1,470,000	1,470,000
一般財団法人大阪建築防災センター	500,000	886,060,816	116,762,905	769,297,911	24,000,000	2.08%	16,027,040	0	500,000	500,000
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	290,000	345,673,845	49,217,838	296,456,007	293,648,988	0.10%	292,772	0	290,000	290,000
公益財団法人大阪人権博物館	101,135	1,793,975,848	782,706	1,793,193,142	1,621,490,219	0.01%	111,844	0	101,135	101,135
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,732,173	512,211,742	9,165,185	503,046,557	370,549,826	0.47%	2,351,542	0	1,732,173	1,951,384
地方公共団体金融機構	15,000,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.09%	292,642,754	0	15,000,000	15,000,000
合計	23,493,308	24,398,186,888,648	24,051,502,288,544	346,684,600,104	21,410,789,036	0.11%	380,404,855	0	23,493,308	23,712,519

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
公園墓地管理基金	400,452,214				400,452,214	392,441,701
公共公益施設整備基金	3,620,136,272				3,620,136,272	3,549,821,009
交通遺児激励基金	40,687,953				40,687,953	39,749,643
福祉基金	530,779,122				530,779,122	528,817,941
教育振興基金	79,842,773				79,842,773	38,412,598
職員退職手当基金	680,285,320				680,285,320	680,285,320
減債基金	791,748,069				791,748,069	641,407,161
国際交流基金	118,925,613				118,925,613	121,268,250
緑化基金	40,245,262				40,245,262	39,582,565
財政調整基金	10,140,646,605				10,140,646,605	7,885,430,062
淀川左岸農業用水管理 基金	428,248,636				428,248,636	428,248,636
第二京阪道路環境監視施 設維持管理基金	213,696,773				213,696,773	225,124,964
文化振興基金	61,553,549				61,553,549	61,259,566
安全・安心なまちづくり対 策基金	320,501,760				320,501,760	400,640,927
くらし・笑顔創生基金	745,048,968				745,048,968	1,124,533,181
森林環境基金	9,065,000				9,065,000	
合計	18,221,863,889	0	0	0	18,221,863,889	16,157,023,524

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
アドバンスねやがわ管理棟貸付金	1,110,000,000	0	0	0	1,110,000,000
その他の貸付金					
同和更生資金貸付金	86,520	17,823	0	0	86,520
寝屋川市生活つなぎ資金貸付金	132,000	62,832	469,000	223,244	601,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	198,243,916	0	21,175,091	0	219,419,007
合計	1,308,462,436	80,655	21,644,091	223,244	1,330,106,527

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	58,472	24,708
生活つなぎ資金貸付金	7,796,691	3,531,237
小計	7,855,163	3,555,945
【未収金】		
税等未収金		
市民税	65,721,072	17,553,820
固定資産税	315,753,525	94,805,941
軽自動車税	20,734,713	10,543,579
都市計画税	78,606,902	23,084,325
その他の未収金		
生活保護法返還金	537,354,102	76,963,546
保育所保育料等	22,553,546	3,621,088
住宅使用料	38,458,850	0
その他	41,650,183	9,954,648
小計	1,120,832,893	236,526,947
合計	1,128,688,056	240,082,892

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
生活つなぎ資金貸付金	410,000	185,695
母子父子寡婦福祉資金貸付金	15,924,477	0
小計	16,334,477	185,695
【未収金】		
税等未収金		
市民税	187,319,896	50,032,351
固定資産税	107,889,911	32,394,269
軽自動車税	9,449,380	4,804,999
都市計画税	27,074,003	7,950,766
その他の未収金		
生活保護法返還金	59,258,402	8,487,395
保育所保育料等	4,867,882	779,439
老人福祉費負担金	6,221,536	4,411,186
その他	57,766,756	633,666
小計	459,847,766	109,494,071
合計	476,182,243	109,679,766

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	4,058,752,896	272,719,677	1,550,870,158	1,176,127,599	869,169,446	462,585,693	0	0	0	0
公営住宅建設	549,215,048	16,789,124	15,499,535	467,412,010	0	66,303,503	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	11,071,339,895	623,721,264	2,859,262,181	4,333,836,758	3,121,841,043	756,399,913	0	0	0	0
一般単独事業	5,433,356,124	1,104,171,651	188,073,563	2,138,545,798	1,424,193,901	1,682,542,862	0	0	0	0
その他	2,175,618,506	490,058,936	1,038,609,566	1,137,008,940	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	34,979,997,775	2,428,322,541	14,228,818,000	18,804,093,399	1,203,153,741	743,932,635	0	0	0	0
減税補てん債	627,107,975	168,818,625	161,325,705	0	0	465,782,270	0	0	0	0
退職手当債	184,500,000	144,000,000	0	0	184,500,000	0	0	0	0	0
その他	2,629,827,296	102,820,894	461,594,416	1,081,651,625	754,587,421	324,702,733	0	0	0	7,291,101
合計	61,709,715,515	5,351,422,712	20,504,053,124	29,138,676,129	7,557,445,552	4,502,249,609	0	0	0	7,291,101

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
61,709,715,515	56,293,415,310	4,324,137,790	832,240,570	67,995,769	47,667,580	1,454,203	142,804,293	0.58%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
61,709,715,515	5,351,422,712	5,936,596,602	5,555,263,032	5,265,522,787	4,806,185,967	21,183,518,966	10,548,343,658	2,927,678,438	135,183,353

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	183,127,693	146,695,219	89,620,191	0	240,202,721
流動資産					
徴収不能引当金	104,389,756	6,105,829	330,839	0	110,164,746
固定負債					
退職手当引当金	7,407,093,612	600,152,596	822,957,372	0	7,184,288,836
損失補償等引当金	3,751,042	0	327,288	0	3,423,754
流動負債					
賞与等引当金	718,118,270	749,054,166	718,118,270	0	749,054,166
合計	8,416,480,373	1,502,007,810	1,631,353,960	0	8,287,134,223

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	京阪本線連続立体交差事業負担金	大阪府	611,844,000	京阪本線連続立体交差事業に対する寝屋川市の経費負担
	打上高塚町土地区画整理事業補助金	打上高塚町土地区画整理組合	282,856,400	打上高塚町土地区画整理組合に対する支援
	打上高塚町土地区画整理事業補助金	打上高塚町土地区画整理組合	107,583,300	寝屋川公園駅前線事業の推進
	計		1,002,283,700	
その他の補助金等	枚方寝屋川消防組合負担金	枚方寝屋川消防組合	2,797,006,000	一部事務組合に対する寝屋川市の経費負担
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	2,541,669,252	広域連合に対する寝屋川市の経費負担
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,596,361,437	収益的収支における維持管理費に係る経費負担
	民間保育所等に対する運営等補助金	民間保育所等	559,267,322	民間保育所等の運営に対する支援等
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	141,446,000	社会福祉協議会が実施する事業に対する支援等
	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム	116,087,700	軽費老人ホームの入居者の利用料を軽減するため
	待機児童ZEROプランR推進事業	民間保育所等	113,883,543	民間保育所等における保育士確保に対する支援等
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	111,041,600	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	北河内4市リサイクル施設組合負担金	北河内4市リサイクル施設組合	108,183,094	一部事務組合に対する寝屋川市の経費負担
	その他		1,066,308,450	
計		9,151,254,398		
合計		10,153,538,098		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税込等	市税	28,900,982,992	
		地方譲与税	343,468,034	
		利子割交付金	41,924,000	
		配当割交付金	193,381,000	
		株式等譲渡所得割交付金	111,228,000	
		地方消費税交付金	3,699,532,000	
		自動車取得税交付金	97,368,216	
		環境性能割交付金	30,310,000	
		地方特例交付金	430,233,000	
		地方交付税	13,426,828,000	
		交通安全対策特別交付金	30,182,000	
		分担金及び負担金	596,213,657	
		寄附金	58,874,325	
		その他	0	
		小計		47,960,525,224
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,399,123,000
			府支出金	391,513,000
			計	1,790,636,000
		経常的補助金	国庫支出金	19,954,689,109
			府支出金	6,124,343,590
			計	26,079,032,699
		小計		27,869,668,699
	合計		75,830,193,923	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	71,922,741,832	26,079,032,699	3,540,600,000	32,235,393,410	10,067,715,723
有形固定資産等の増加	4,749,810,905	1,790,636,000	1,607,000,000	1,299,617,192	52,557,713
貸付金・基金等の増加	5,036,534,409	0	96,874,000	4,814,030,194	125,630,215
その他	0	0	0	0	0
合計	81,709,087,146	27,869,668,699	5,244,474,000	38,349,040,796	10,245,903,651

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	1,923,826,114
合計	1,923,826,114